

経済財政諮問会議（令和2年4月27日）での議論

◆ 緊急提言 ～ 感染症の長期化・再発と経済変動に備えるために ～（民間議員）（抜粋）

民間契約などで押印や書面提出を必要条件として求める制度・慣行の見直しに向け、規制改革推進会議において緊急要望を受け付け、対面又は郵送手続きからデジタル対応への移行を進め、不必要な接触を減らすとともに事務コストの徹底削減を実現すべき。

○ 高市大臣発言（抜粋）

議題1のデジタル対応について申し上げます。総務省でも4月20日から検討会を開催しまして、会社間での発注や支払いを押印・書面によらずに行うために、電子ファイルがその会社によって作られたことを認証するトラストサービスの早期実現に向けた検討を行っています。遅くとも来年度中に、民間の認定制度の整備を目指しております。

○ 安倍総理発言（抜粋）

特に、テレワークの推進に向けて、押印や書面提出等の制度・慣行の見直しについて、緊急の対応措置を、規制改革推進会議で、早期に方針を取りまとめ、IT総合戦略本部と連携しつつ、着手できるものから順次、実行してください。

IT総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議合同会議（令和2年4月22日）

○ 安倍総理発言（抜粋）

～ 民間の経済活動についても、紙や押印を前提とした業務慣行を改め、オンラインで完結することが原則となるよう、民事ルールも含め、国の制度面で見直すべき点がないか、全面的な点検を行ってください。 ～

◆ IT新戦略の策定に向けた基本的考え方（抜粋）

2 デジタル強靱化による社会構造の変革

■ デジタルによる強靱化

（セキュリティ・トラスト）

遠隔対応が進む中で、簡易・確実な本人確認手法の普及など、セキュリティ・トラストの確保が必要

■ 規制のリデザイン

ITを活用した強靱なデジタル社会構築の観点から、必要な規制の見直しを検討。